



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月7日

上場会社名 株式会社ジェイテック 上場取引所 東  
 コード番号 2479 URL http://www.j-tec-cor.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 幸之助  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐野 清一郎 TEL 03-6228-7265  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,405	26.6	95	47.9	94	43.3	65	37.0
25年3月期	2,690	27.2	64	73.8	66	36.3	47	37.6

(注) 包括利益 26年3月期 69百万円 (35.5%) 25年3月期 51百万円 (41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.80	7.52	12.8	8.2	2.8
25年3月期	5.69	5.59	10.1	6.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,229	538	42.7	62.93
25年3月期	1,087	505	45.5	59.24

(参考) 自己資本 26年3月期 525百万円 25年3月期 494百万円

(注) 当社は平成25年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	59	0	52	646
25年3月期	54	89	△36	532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	ー	0.00	ー	200.00	200.00	8	17.6	1.8
26年3月期	ー	0.00	ー	1.00	1.00	8	12.8	1.6
27年3月期(予想)	ー	0.00	ー	1.00	1.00		10.4	

(注) 当社は平成25年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成26年3月期の期末配当額は、当該株式分割の影響を勘案すれば平成25年3月期の期末配当額と同水準となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	4.7	17	△52.4	17	△52.5	0	△100.0	0.00
通期	3,670	7.8	110	15.2	110	15.9	80	22.9	9.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」を御覧下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	8,349,600株	25年3月期	8,349,600株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,800株	25年3月期	2,800株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,346,800株	25年3月期	8,346,800株

(注) 当社は平成25年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、発行済株式数 (普通株式) は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,341	8.4	60	19.4	61	12.0	57	33.1
25年3月期	2,159	5.1	50	71.9	55	26.2	43	40.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.93	6.68
25年3月期	5.21	5.12

(注) 当社は平成25年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	1,023		543		53.1		65.11	
25年3月期	897		492		54.8		58.94	

(参考) 自己資本 26年3月期 543百万円 25年3月期 491百万円

(注) 当社は平成25年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,180	2.2	10	△45.5	10	△49.0	0	△100.0	0.00
通期	2,500	6.8	80	33.2	80	29.2	65	12.3	7.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を御覧下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(有価証券関係) .....	20
(退職給付関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が発現するなか、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら海外景気の下振れリスクや、消費税引き上げに伴う駆け込み需要後の反動が見込まれるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業の主要取引先である大手製造業では技術開発投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者や、早期戦力化が見込める新卒テクノロジストへの需要は底堅く推移しております。そのため新卒テクノロジストについても研修終了後、順次派遣先での就業を開始していることから、当社グループの稼働率は引き続き高い水準を維持しております。

また、平成24年10月1日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを連結子会社化したことにより、従来の機械・電気電子・ソフトウェア分野に加えて、新たに建築分野でのサービス提供を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高3,405百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益95百万円（前年同期比47.9%増）、経常利益94百万円（前年同期比43.3%増）、当期純利益65百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 技術職知財リース事業

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの連結子会社化により新たに建築分野の取引が加わったこと及び自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期に比較して増加した結果、技術職知財リース事業の売上高は3,294百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は379百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

#### ② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期に比較して増加した結果、売上高は110百万円（前年同期比77.2%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の国内外経済情勢については、国際収支の悪化や消費税増税の影響などの不安定要素があるものの、企業収益は改善傾向にあることから、国際競争力の回復などに向けた次世代製品の開発に対応する高い技術力をもった技術者に対する需要は一段と高まっております。このような状況下当社グループでは、引続き経営資源の効率化と営業力の強化を図り、高いスキルをもった人材の確保と育成を進めることにより一層の高付加価値サービスのできる体制を構築し、顧客のニーズに着実に対応してまいります。

これらの結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,670百万円、営業利益110百万円、経常利益110百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は1,229百万円となり、前連結会計年度末より142百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、売掛金の増加によるものであります。

負債総額は691百万円となり、前連結会計年度末より109百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加、退職給付に係る負債の増加、賞与引当金の増加によるものであります。また純資産は538百万円となり、前連結会計年度末より32百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は42.7%と前連結会計年度末の45.5%に比べ2.8ポイント低下いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加（前年同期は107百万円の増加）し、646百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は59百万円となりました。これは主に売上債権の増加額38百万円、未払費用の減少額34百万円、法人税等の支払額31百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益90百万円、賞与引当金の増加額23百万円、退職給付に係る負債の増加額22百万円、未払金の増加額13百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は0百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等による資金の減少があったものの、敷金及び保証金の回収による収入6百万円により資金が増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は52百万円となりました。これは主に配当金の支払額8百万円による資金の減少があったものの、短期借入金の増加額62百万円により資金が増加したことによるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	51.8	45.5	42.7
時価ベースの自己資本比率（%）	73.6	157.3	143.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.7	39.1	40.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向50%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。

なお、当期の剰余金の分配につきましては、業績及び財務状況等を勘案した結果、期末配当を1株当たり1円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり1円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下の内容は、当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の内容は予想される全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

##### ①人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられております。このように当社グループは、優秀なテクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、当社グループに入社希望の学生や中途テクノロジストへのきめ細かなフォローの徹底や若年層のテクノロジスト社員の設計業務未経験者への研修実施等、優秀な人材の確保と社員教育に注力しておりますが、テクノロジストの採用が計画どおり必要とする人材が確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、主要顧客である製造業の業績動向の影響を大きく受けます。そのため長期にわたり景気が低迷するなどにより、主力顧客である製造業において企業業績が低迷し、設備投資の抑制や研究開発の削減などが長期に続いた場合、当社グループの事業環境に著しい影響を及ぼす可能性があります。

##### ③法的規制について

当社グループは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づいて派遣業務を行っており、当社グループが行う事業については労働者派遣法及び関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法及び関係諸法令は情勢の変化等に伴い継続的に見直しが行われておりますが、当社グループが行う事業で該当する項目については、既に対応しており業績に影響を受ける可能性はありません。

しかしながら今後新たに法規制の改正が行われ、これが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があり、当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤業績の季節変動について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の派遣事業については、上半期は新入社員の教育・研修等にかかる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先に派遣稼働するため、上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向き傾向があります。

##### ⑥特定の業界への依存について

技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業については、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループについては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの連結子会社化により建築関連27.6%、航空機・宇宙関連3.3%と偏りがあります。これらのうち、売上比率の大きい業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約され、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦請負契約、業務委託契約について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の契約形態には、「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を受取る形態になっております。従いまして請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

⑧情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとよりテクノロジストにおいても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

また当社では、プライバシーマークの認証を取得する等、個人情報の管理に関しても常に細心の注意をもって取り組んでおります。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務するテクノロジストが知り得た顧客情報で、例えば製品や試作品などの設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、又はメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報に故意又は過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律リスク（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑨競合について

人材派遣事業の市場は従事する事業者が多数存在し、また労働者派遣法の許認可の取得を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多いのが現状であります。その中で当社グループの主業務である技術職知財リース事業も同業他社は多数存在いたします。そのような環境下において、当社グループが高度先端技術に特化した技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。景気の先行きに不透明感が広がる状況下、競合の状況如何によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気後退による人材派遣の需要後退により市場が縮小し、同業他社間においてシェア獲得を目的に派遣単価の引き下げが行われ、その取引価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社より構成されており、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部門・設計部門を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣も行っており、顧客企業の開発工程から製造工程までトータルにサービスを提供しております。

当社は技術職知財リース事業を行っており、国内に11拠点（札幌営業所、宇都宮営業所、水戸営業所、東京営業所、横浜営業所、松本営業所、浜松営業所、名古屋営業所、金沢営業所、大阪営業所、福岡営業所）を有し、事業を展開・運営しております。

連結子会社の株式会社ジオトレーディングでは、製造現場業務への一般派遣事業及びエンジニア派遣事業の他に技術職知財リース事業も行っております。

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングでは、建築設計、施工管理業務への技術職知財リース事業を行っております。

### 1. 技術職知財リース事業について

当事業は、「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務の総称として位置づけております。

当社グループの取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

- |             |           |            |
|-------------|-----------|------------|
| ①自動車・輸送機関連  | ②航空機・宇宙関連 | ③産業用機器関連   |
| ④精密機器関連     | ⑤情報通信機器関連 | ⑥電子・電気機器関連 |
| ⑦半導体・集積回路関連 | ⑧情報処理関連   | ⑨建築関連      |
| ⑩その他        |           |            |

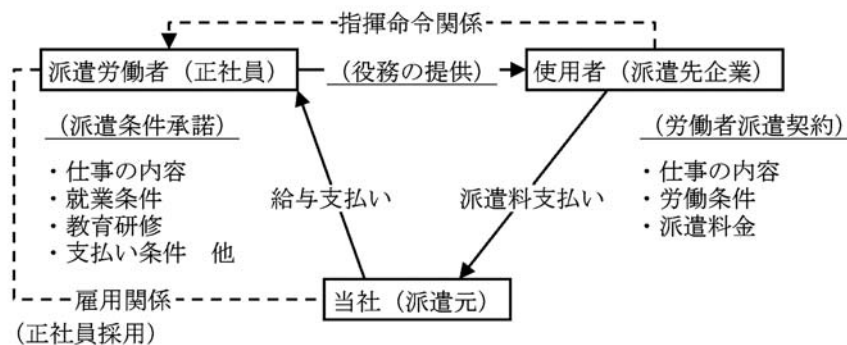
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社グループが顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に、顧客企業と取り交す契約には労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣へ「特定労働者派遣事業」の届出をしたうえで「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。

#### (1) 人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

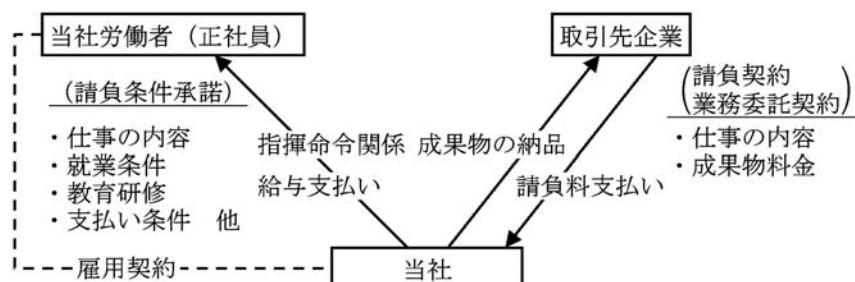
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



#### (2) 請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約または業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式や役務の提供を行う形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると次のようになります。



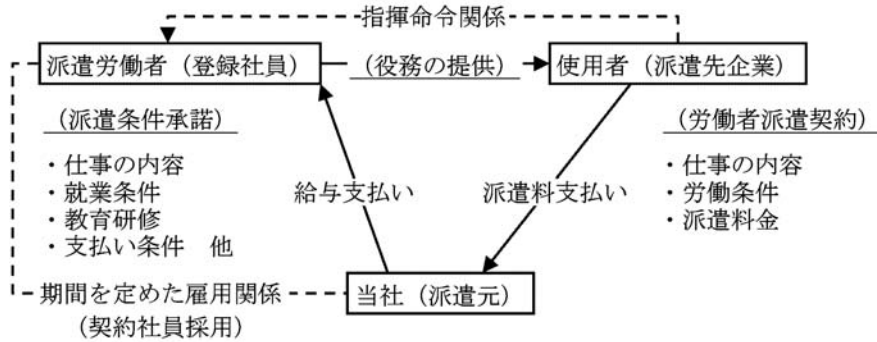


2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、当社グループの株式会社ジオトレーディングが厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて行っております。

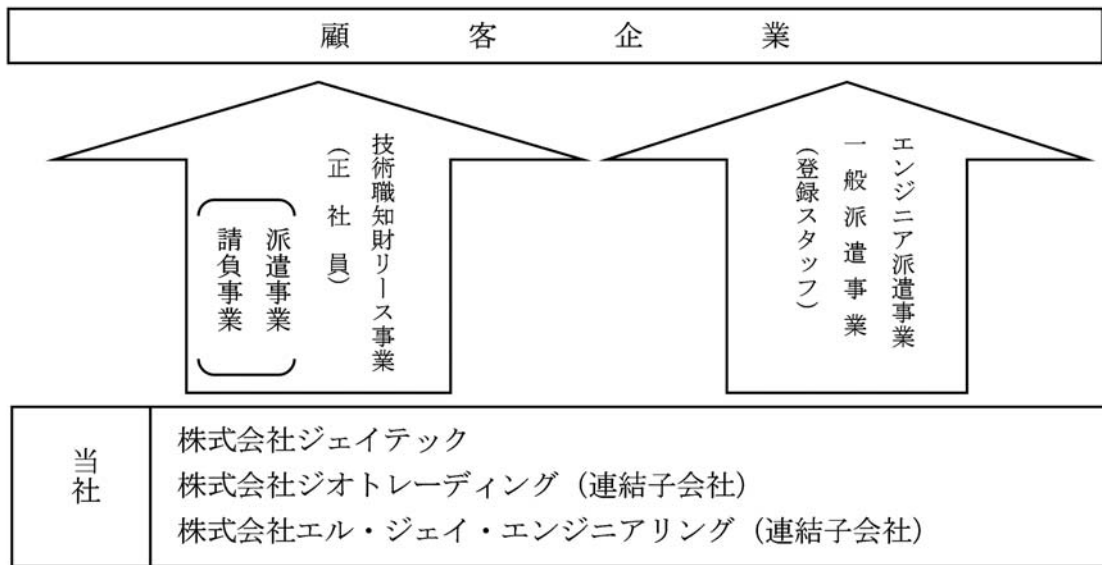
一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択し、決定してから当社との間で期間を定めて雇用契約を締結した上（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

なお、派遣労働者は派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することとなります。一般派遣及びエンジニア派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



3. 事業の流れ

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術者の地位向上と業界最高の収入を実現し創造的個人経営者集団を形成させる」を経営理念として掲げ、知識に基づく知恵を扱う「技術商社」として優れた日本の「匠」とともに、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた人材を育成し、社会に貢献することを使命としています。

当社グループは平成8年の創業以来、高度なスキルが必要とされる「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を得意領域として、研究開発部門及び設計部門等の上流工程の各プロセスへのアウトソーシング事業を通じて、日本のものづくりの一翼を担ってまいりました。

経営理念に基づき、技術力だけではなく創造性豊かで経営マインドを持った技術者を育成し、派遣という形態を主体として各種メーカー、情報関連企業など様々な企業にサービスを提供し、自社を含めた日本の技術者のステータスを上げることを経営の基本としております。今後は、技術提供の量や質面での顧客満足度を達成するだけではなく、適正な収益確保を可能にする営業体制構築を図り、自社及び顧客両者の満足度を高めていきます。

また、「新入社員研修」「中途社員研修」「技術分野・レベル別研修」「管理職研修」「営業マン研修」等、社員のスキルアップを図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、一層の経営基盤強化実現のため連結売上総利益率30%以上、連結売上高経常利益率10%以上の達成であります。それにより株主資本の充実を図り、株主の皆様方への利益還元に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの顧客企業である国内製造業ではより一層の国際競争力の強化が求められており、これまで以上の開発効率の向上を進めつつ、新たな付加価値を創造し続けております。

このような状況の中、当社グループへの期待と果たすべき役割は大きく重要であると認識しております。

これらの期待に応えるべく、今後も顧客企業へ質の高い技術開発支援を継続してご提供し続けられるよう、テクノロジストの育成と営業力強化等、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの顧客企業である国内製造業は、長期間にわたり進行した円高の影響や新興国を中心としたグローバル化の拡大により、生産部門については海外移転を加速させていることから、国内では産業の空洞化が進んでおります。一方研究開発部門については国内に多くとどまっておりますが、経営資源の効率化により、より一層のコスト競争力の追求が強まったことでポテンシャルの高いテクノロジストのニーズが高まっております。

このような環境下で当社グループが更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し対応してまいります。

##### 1) 優秀な人材確保及び技術者のスキル向上と育成

当社グループの技術者ソリューション提供ビジネスの根幹である「優秀な人材」の確保については、東京、大阪及び福岡に採用担当者を常駐し、新卒及び中途採用者に対してきめ細かなフォローができる組織づくりを行い、ヒューマンリレーションに重点を置いた採用活動に努めてまいります。また採用したテクノロジストについては、顧客ニーズを的確に捉えた技術教育・研修を組織的、かつ計画的に実施することで技術者の技術力の向上と人材の育成に努めてまいります。

##### 2) 取引先企業の分散と取引先業種の平準化

特定の取引先や特定の業種に偏ることなく取引先を広範囲な企業に分散し、また業種も平準化することで特定の企業や業種で業績悪化などの不測の事態が生じた場合においても、当社グループが受ける収益面でのリスクを最小限に留めることが可能となります。そのため取引先企業の業種の平準化を図り、また特定企業の収益動向に左右されない安定した幅広い顧客基盤を構築し、保ち続けられるように努めてまいります。

##### 3) コンプライアンスの徹底と内部統制の構築

労働者派遣法については規制強化のための改正が行われており、また事業者に対してはより一層のコンプライアンスの徹底が社会的な責務として求められております。そのような背景のなか、当社グループにおいても企業統治において取締役会及び監査役会の実施等により、定期的に調査と管理を行い経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持し、また内部管理体制についても健全な業務管理を行うため内部統制室を中心にコンプライアンスの強化を図っております。当社グループではコンプライアンスの徹底は経営の最重要課題と認識しており、今後もコンプライアンスの維持向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,881	646,003
売掛金	364,467	403,317
前払費用	35,274	34,667
繰延税金資産	33,935	36,581
その他	3,490	1,006
貸倒引当金	△666	△786
流動資産合計	969,382	1,120,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,576	21,576
減価償却累計額	△6,883	△9,943
建物(純額)	14,693	11,633
工具、器具及び備品	19,804	22,198
減価償却累計額	△15,627	△17,521
工具、器具及び備品(純額)	4,177	4,676
リース資産	4,484	4,484
減価償却累計額	△1,896	△2,849
リース資産(純額)	2,588	1,634
有形固定資産合計	21,459	17,945
無形固定資産		
ソフトウェア	3,341	2,040
のれん	2,790	1,674
その他	315	315
無形固定資産合計	6,448	4,030
投資その他の資産		
投資有価証券	17,132	20,168
敷金及び保証金	73,071	66,654
投資その他の資産合計	90,204	86,822
固定資産合計	118,112	108,798
資産合計	1,087,495	1,229,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	78,000	140,000
未払金	108,871	120,520
未払費用	90,053	55,967
リース債務	965	904
未払法人税等	20,785	12,854
未払消費税等	34,025	40,968
預り金	19,006	15,800
賞与引当金	111,465	134,741
その他	16	—
流動負債合計	463,190	521,756
固定負債		
リース債務	1,677	773
繰延税金負債	1,707	2,789
退職給付引当金	115,314	—
退職給付に係る負債	—	165,292
その他	—	500
固定負債合計	118,699	169,355
負債合計	581,889	691,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	248,495	240,148
利益剰余金	△11,801	53,308
自己株式	△659	△659
株主資本合計	491,392	548,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,083	5,037
退職給付に係る調整累計額	—	△27,966
その他の包括利益累計額合計	3,083	△22,929
新株予約権	460	460
少数株主持分	10,669	12,790
純資産合計	505,605	538,476
負債純資産合計	1,087,495	1,229,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,690,358	3,405,065
売上原価	1,994,248	2,625,251
売上総利益	696,110	779,814
販売費及び一般管理費	※ 631,565	※ 684,356
営業利益	64,544	95,457
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	184	292
助成金収入	1,675	500
消費税等調整額	908	—
その他	273	63
営業外収益合計	3,055	865
営業外費用		
支払利息	1,346	1,391
その他	—	5
営業外費用合計	1,346	1,397
経常利益	66,252	94,925
特別損失		
特別退職金	—	4,247
その他	—	181
特別損失合計	—	4,428
税金等調整前当期純利益	66,252	90,497
法人税、住民税及び事業税	19,193	25,929
法人税等調整額	△2,549	△2,662
法人税等合計	16,643	23,266
少数株主損益調整前当期純利益	49,608	67,230
少数株主利益	2,075	2,121
当期純利益	47,533	65,109

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,608	67,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,446	1,953
その他の包括利益合計	※ 1,446	※ 1,953
包括利益	51,055	69,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,980	67,063
少数株主に係る包括利益	2,075	2,121

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,357	252,668	△59,335	△659	448,031
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△4,173			△4,173
当期純利益			47,533		47,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,173	47,533	—	43,360
当期末残高	255,357	248,495	△11,801	△659	491,392

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,636	—	1,636	462	—	450,131
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△4,173
当期純利益						47,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	—	1,446	△2	10,669	12,113
当期変動額合計	1,446	—	1,446	△2	10,669	55,473
当期末残高	3,083	—	3,083	460	10,669	505,605

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,357	248,495	△11,801	△659	491,392
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△8,346			△8,346
当期純利益			65,109		65,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△8,346	65,109	－	56,762
当期末残高	255,357	240,148	53,308	△659	548,154

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,083	－	3,083	460	10,669	505,605
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						△8,346
当期純利益						65,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,953	△27,966	△26,012	－	2,121	△23,891
当期変動額合計	1,953	△27,966	△26,012	－	2,121	32,871
当期末残高	5,037	△27,966	△22,929	460	12,790	538,476



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	66,252	90,497
減価償却費	8,485	8,271
のれん償却額	558	1,116
受取利息及び受取配当金	△197	△302
支払利息	1,346	1,391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,457	23,275
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,608	△38,849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,620	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	22,011
未払金の増減額 (△は減少)	46,533	13,581
未払費用の増減額 (△は減少)	3,911	△34,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,744	6,841
預り金の増減額 (△は減少)	△41,283	△3,206
その他	△12,194	2,131
小計	77,626	92,674
利息及び配当金の受取額	197	302
利息の支払額	△1,403	△1,466
法人税等の支払額	△21,513	△31,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,906	59,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,102	△2,958
無形固定資産の取得による支出	△539	△2,098
敷金及び保証金の差入による支出	△1,029	△511
敷金及び保証金の回収による収入	26,855	6,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△42,393	—
貸付金の回収による収入	110,122	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,912	487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,000	62,000
配当金の支払額	△4,086	△8,256
リース債務の返済による支出	△806	△965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,893	52,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,925	113,122
現金及び現金同等物の期首残高	424,956	532,881
現金及び現金同等物の期末残高	532,881	646,003

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ジオトレーディング

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が165百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が27百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.35円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	61,200千円	76,800千円
給与手当	220,222	237,270
賞与引当金繰入額	13,025	16,674
退職給付費用	2,046	3,289
地代家賃	111,405	111,804
減価償却費	8,405	8,093

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,247千円	3,035千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,247	3,035
税効果額	△801	△1,081
その他有価証券評価差額金	1,446	1,953
その他の包括利益合計	1,446	1,953

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,748	—	—	41,748
合計	41,748	—	—	41,748
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	460
合計		—	—	—	—	—	460

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,173	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	資本剰余金	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,748	8,307,852	—	8,349,600
合計	41,748	8,307,852	—	8,349,600
自己株式				
普通株式	14	2,786	—	2,800
合計	14	2,786	—	2,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加8,307,852株は、平成25年4月1日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,786株は、平成25年4月1日の株式分割によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	460
合計		—	—	—	—	—	460

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	532,881千円	646,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	532,881	646,003

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	7,472	2,681	4,790
	(2)その他	—	—	—
	小計	7,472	2,681	4,790
合計		7,472	2,681	4,790

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	10,508	2,681	7,826
	(2)その他	—	—	—
	小計	10,508	2,681	7,826
合計		10,508	2,681	7,826

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	148,826
(2) 未積立退職給付債務(千円)	148,826
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	△33,512
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	115,314
(5) 退職給付引当金(千円)	115,314

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	15,651
(2) 利息費用(千円)	857
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	640
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	17,148

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

1.0%

## (3) 数理計算上の差異の処理年数

6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	148,826 千円
勤務費用	24,395
利息費用	1,237
数理計算上の差異の発生額	△48
退職給付の支払額	△9,118
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>165,292</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	165,292 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>165,292</u>
退職給付に係る負債	165,292
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>165,292</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	24,395千円
利息費用	1,237
数理計算上の差異の費用処理額	5,497
<u>退職給付費用</u>	<u>31,129</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

5. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	27,966千円
<u>合 計</u>	<u>27,966</u>

6. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金損金算入否認	42,761 千円	48,497 千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	6,136	7,047
未払事業税	1,931	1,554
計	50,830	57,099
評価性引当額	△16,858	△20,518
計	33,972	36,581
繰延税金負債 (流動)		
その他	△53	—
計	△53	—
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金損金算入否認	41,469	—
退職給付に係る負債	—	59,338
繰越欠損金	92,873	63,792
その他	388	699
計	134,731	123,831
評価性引当額	△134,731	△123,831
計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△1,707	△2,789
計	△1,707	△2,789
繰延税金資産の純額	32,210	33,791

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.9
住民税均等割	6.1	4.4
評価性引当額の増減	△24.5	△19.1
留保金課税	7.6	—
過年度法人税等の更正による影響	△3.1	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.7
その他	△0.5	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	25.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,404千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,627,955	62,402	2,690,358	—	2,690,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,627,955	62,402	2,690,358	—	2,690,358
セグメント利益	342,579	9,651	352,231	△287,687	64,544
セグメント資産	604,119	15,005	619,125	468,369	1,087,495
その他の項目					
減価償却費	4,375	—	4,375	4,109	8,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,632	—	4,632	1,050	5,682

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 (△287,687千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 (468,369千円) の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 (4,109千円) は親会社本社における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (1,050千円) は親会社本社における資産の取得であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,294,458	110,607	3,405,065	—	3,405,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,294,458	110,607	3,405,065	—	3,405,065
セグメント利益	379,294	18,322	397,616	△302,159	95,457
セグメント資産	612,385	24,242	636,628	592,959	1,229,588
その他の項目					
減価償却費	4,394	—	4,394	3,876	8,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,636	—	3,636	—	3,636

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額（△302,159千円）の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額（592,959千円）の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額（3,876千円）は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	439,232	技術職知財リース事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	887,651	技術職知財リース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	技術職知財リース事業	一般派遣及びエンジニア 派遣事業	合計
当期償却額	558	—	558
当期末残高	2,790	—	2,790

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	技術職知財リース事業	一般派遣及びエンジニア 派遣事業	合計
当期償却額	1,116	—	1,116
当期末残高	1,674	—	1,674

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	59.24円	62.93円
1株当たり当期純利益金額	5.69円	7.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.59円	7.52円

- (注) 1. 当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	47,533	65,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	47,533	65,109
期中平均株式数(株)	8,346,800	8,346,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	151,275	316,107
(うち新株予約権(株))	(151,275)	(316,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

該当事項はありません。